稲敷市の給与・定員管理等について

１　総括

(1) 人件費の状況（普通会計決算）

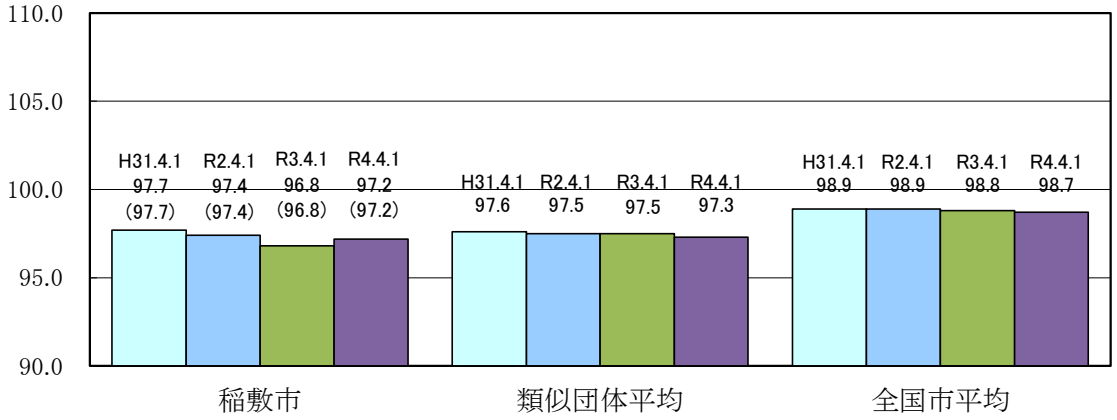
区　分	住民基本台帳人口 (3年度末)	歳 出 額 A	実 質 収 支	人 件 費 B	人件費率 B／A	(参考) 2年度の人件費率
3年度	人 38,786	千円 24,110,609	千円 1,049,129	千円 3,256,193	% 13.5	% 11.6

(2) 職員給与費の状況（普通会計決算）

区 分	職員数 A	給　与　費				(参考)一人当たり給与費 B／A	(参考)類似団体平均一人当たり給与費
		給　料	職員手当	期末･勤勉手当	計　B		
3年度	人 341	千円 1,231,228	千円 193,480	千円 477,242	千円 1,901,950	千円 5,578	千円 5,812

(注)1　職員手当には退職手当を含まない。
2　職員数は、令和4年4月1日現在の人数である。また、任期付短時間勤務職員(再任用職員(短時間勤務))及び会計年度任用職員を含まない。
3　給与費については、任期付短時間勤務職員(再任用職員(短時間勤務))の給与費が含まれているが、会計年度任用職員の給与費は含まれていない。

(3) ラスパイレス指数の状況（各年４月１日現在）



(注)1　ラスパイレス指数とは、全地方公共団体の一般行政職の給料月額を同一の基準で比較するため、国の職員数(構成)を用いて、学歴や経験年数の差による影響を補正し、国の行政職俸給表(一)適用職員の俸給月額を100として計算した指数。
2　()書きの数値は、地域手当補正後ラスパイレス指数を指す。地域手当補正後ラスパイレス指数とは、地域手当を加味した地域における国家公務員と地方公務員の給与水準を比較するため、地域手当の支給率を用いて補正したラスパイレス指数。
3　類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものである。

(4) 給与制度の総合的見直しの実施状況について

【概要】国の給与制度の総合的見直しにおいては、俸給表の水準の平均2%の引下げ及び地域手当の支給割合の見直し等に取り組むとされている。

①給料表の見直し　［ (実施) 未実施 ］

実施内容（平均引下げ率、実施（実施予定）時期、経過措置の有無等具体的な内容）

○給料表の改定実施時期　令和4年4月1日
（内容）・一般行政職の給料表について、民間給与との較差を埋めるため、平均0.3%の引上げ。
・初任給及び若年層について3,000円～4,000程度の引上げを基本に改定。

2　職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況（令和４年４月１日現在）

①一般行政職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額（国比較ベース）
稲敷市	42.8 歳	310,200 円	355,951 円	327,984 円
茨城県	42.2 歳	323,069 円	410,509 円	365,844 円
国	42.7 歳	323,711 円	―	405,049 円
類似団体	41.8 歳	311,062 円	362,254 円	335,056 円

②技能労務職

区　分	公務員					民間			参考
	平均年齢	職員数	平均給料月額	平均給与月額（A）	平均給与月額（国比較ベース）	対応する民間の類似職種	平均年齢	平均給与月額（B）	A/B
稲敷市	58.3 歳	7人	277,200 円	286,657 円	283,143 円	―	―	―	
学校給食員	―	1人	― 円	― 円	― 円	飲食物調理従事者	47.1 歳	249,600 円	
用 務 員	59.2 歳	5人	271,100 円	280,400 円	276,400 円	他に分類されない運搬・清掃・包装等従事者	49.1 歳	236,600 円	1.19
運 転 手	―	1人	― 円	― 円	― 円	乗用自動車運転手	58.5 歳	226,600 円	
茨城県	56.7 歳	160人	309,668 円	354,630 円	335,602 円	―	―	―	
国	51.1 歳	2114人	286,570 円	― 円	328,416 円	―	―	―	
類似団体	51.3 歳	10人	308,762 円	330,751 円	321,819 円	―	―	―	

区　分	参考 年収ベース(試算値)の比較		
	公務員（C）	民間（D）	C/D
稲敷市	―	―	
学校給食員	― 円	3,341 円	
用 務 員	4,454,100 円	3,188 円	1397.19
運 転 手	― 円	3,025 円	

※ 民間データは、「賃金構造基本統計調査」において公表されているデータを使用している。（令和2年～令和4年の3ヶ年平均
※ 技能労務職の職種と民間の職種等の比較にあたり、年齢、業務内容、雇用形態等の点において完全に一致しているものでは
※ 年収ベースの「公務員（C）」及び「民間（D）」のデータは、それぞれ平均給与月額を12倍したものに、公務員においては
前年度に支給された期末・勤勉手当、民間においては前年に支給された年間賞与の額を加えた試算値である。

③教育職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額
稲敷市	39.0 歳	275,139 円	324,650 円
茨城県	42.4 歳	349,281 円	404,567 円
類似団体	39.9 歳	290,182 円	325,920 円

（注）1「平均給料月額」とは、令和4年4月1日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均である。
2「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、地域手当、住居手当、時間外勤務手当などのすべての諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものである。
また、「平均給与月額（国比較ベース）」は、比較のため、国家公務員と同じベース（＝時間外勤務手当等を除いたもの）で算出している。

(2) 職員の初任給の状況（令和４年４月１日現在）

区 分		稲敷市	茨城県	国
一般行政職	大学卒	185,200 円	191,700 円	182,200 円
	高校卒	154,600 円	158,900 円	150,600 円
技能労務職	高校卒	151,900 円	156,800 円	―
	中学卒	143,800 円	147,700 円	―

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況（令和４年４月１日現在）

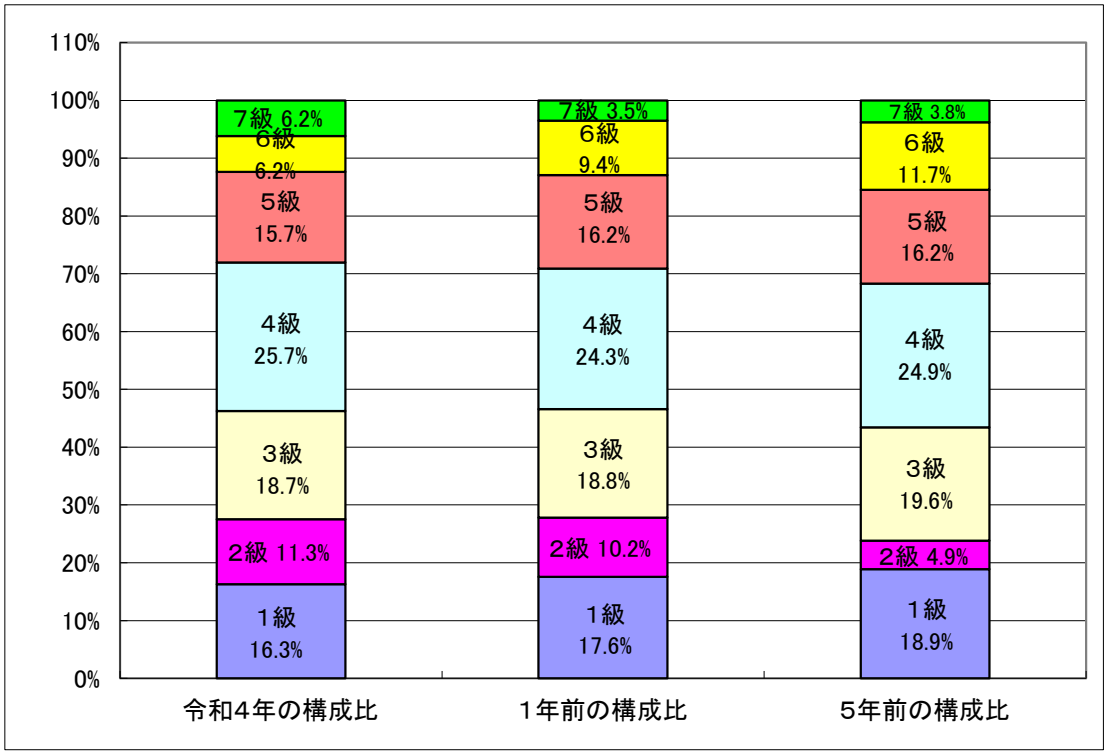
区 分		経験年数10年	経験年数20年	経験年数25年	経験年数30年
一般行政職	大学卒	253,836 円	351,200 円	373,288 円	389,240 円
	高校卒	220,240 円	298,667 円	331,850 円	380,250 円
技能労務職	高校卒	― 円	― 円	― 円	― 円
	中学卒	― 円	― 円	― 円	― 円

３　一般行政職の級別職員数等の状況

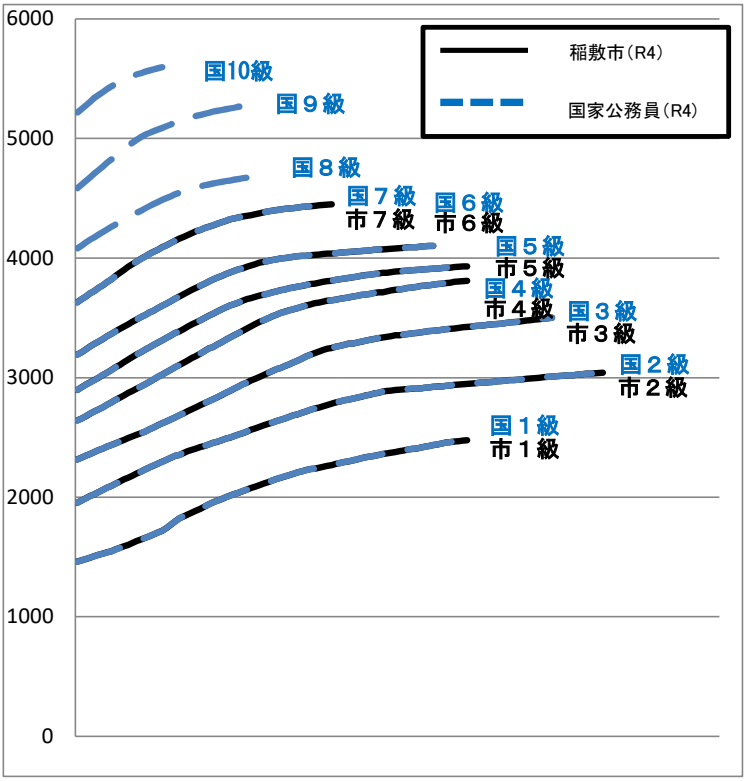
(1) 一般行政職の級別職員数及び給料表の状況（令和４年４月１日現在）

区　分	標準的な職務内容	職員数	構成比	1号給の給料月額	最高号給の給料月額
7 級	部 長	人 16	% 6.2	円 362,900	円 444,900
6 級	課 長	人 16	% 6.2	円 319,200	円 410,200
5 級	課長補佐	人 40	% 15.7	円 289,700	円 393,000
4 級	課長補佐・係 長	人 66	% 25.7	円 264,200	円 381,000
3 級	係 長・主 査	人 48	% 18.7	円 231,500	円 350,000
2 級	主 幹	人 29	% 11.3	円 195,500	円 304,200
1 級	主 事・主 事 補	人 42	% 16.3	円 146,100	円 247,600

（注）1　稲敷市の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数である。
2　標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務である。



(2) 国との給料表カーブ比較表（行政職（一））（令和４年４月１日現在）



(3) 昇給への勤務成績の反映状況

令和4年4月2日から令和5年4月1日までにおける運用	稲敷市		国	
	管理職員	一般職員	管理職員	一般職員
ア 人事評価を実施した	○	○	○	○
標準に加え，上位及び下位の区分も適用	○	○	○	○
標準に加え，上位の区分も適用				
標準に加え，下位の区分も適用				
標準の区分のみ適用				
イ 人事評価を実施していない				

4 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

稲敷市	茨城県	国
1人当たり平均支給額(3年度) 1,407 千円	1人当たり平均支給額(3年度) 1,771 千円	－
(3年度支給割合) 期末手当 2.55月分 (1.45)月分 勤勉手当 1.9月分 (0.9)月分	(3年度支給割合) 期末手当 2.55月分 (1.45)月分 勤勉手当 1.9月分 (0.9)月分	(3年度支給割合) 期末手当 2.55月分 (1.45)月分 勤勉手当 1.9月分 (0.9)月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・ 役職加算 5～15%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・ 役職加算 5～20% ・ 管理職加算 15～25%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・ 役職加算 5～20% ・ 管理職加算 10～25%

(注) ( )内は、再任用職員に係る支給割合である。

［参考］勤勉手当への勤務実績の反映状況（一般行政職）

令和2年度中における運用	稲敷市		国	
	管理職員	一般職員	管理職員	一般職員
ア 人事評価を実施した	○	○	○	○
標準に加え，上位及び下位の成績率も適用	○	○	○	○
標準に加え，上位の成績率も適用				
標準に加え，下位の成績率も適用				
標準の成績率のみ適用				
イ 人事評価を実施していない				

(2) 退職手当（令和４年４月１日現在）

稲敷市				国			
(支給率)	自己都合		勧奨・定年	(支給率)	自己都合		勧奨・定年
勤続20年	19.6695	月分	24.586875 月分	勤続20年	19.6695	月分	24.586875 月分
勤続25年	28.0395	月分	33.27075 月分	勤続25年	28.0395	月分	33.27075 月分
勤続35年	39.7575	月分	47.709 月分	勤続35年	39.7575	月分	47.709 月分
最高限度	47.709	月分	47.709 月分	最高限度	47.709	月分	47.709 月分
その他の加算措置				その他の加算措置			
定年前早期退職特例措置(2～20%加算)				定年前早期退職特例措置(2～45%加算)			
1人当たり平均支給額	20,500 千円						

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、3年度に退職した職員に支給された平均額である。

(3) 地域手当（令和４年４月１日現在）

支給実績(3年度決算)	866 千円
支給職員1人当たり平均支給年額(3年度決算)	288,731 円

支給対象地域	支給率	支給対象職員数	国の制度(支給率)
支給対象地域への派遣職員のみ	%	3	%

(4) 特殊勤務手当（令和４年４月１日現在）

支給実績(3年度決算)	365,700 千円
支給職員1人当たり平均支給年額(3年度決算)	17,414 円
職員全体に占める手当支給職員の割合(3年度)	6.2 %
手当の種類(手当数)	5

手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	支給実績(3年度決算)	左記職員に対する支給単価
社会福祉業務手当	社会福祉課、生活福祉課	生活保護関係等	215 千円	日額400円
市税等滞納整理従事手当	収納課	市税等の徴収	146 千円	日額300円
感染症防疫作業従事手当	健康増進課 環境課	感染症患者の救護・病原体の付着した物件の処理・家畜の防疫	5 千円	1日300円を超えない範囲内において規則で定める額
動物死体処理作業従事手当	環境課	動物死体処理	0 千円	日額300円
行旅病人・死亡人・変死人の取扱いに従事する手当	社会福祉課	行旅病人等収容業務	0 千円	1件3，000円を超えない範囲内において規則で定める額

(5) 時間外勤務手当

支給実績(3年度決算)	94,334 千円
支給職員1人当たり平均支給年額(3年度決算)	291 千円
支給実績(2年度決算)	64,313 千円
支給職員1人当たり平均支給年額(2年度決算)	195 千円

(6) その他の手当（令和４年４月１日現在）

手　当　名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績（3年度決算）	支給職員一人当たり平均支給年額（3年度決算）
扶養手当	配偶者6,500円，子10,000円等	同じ		29,400 千円	224 千円
住居手当	借家:(家賃－27,000円)÷2＋11,000円等(28,000円限度)	同じ		16,527 千円	290 千円
通勤手当	交通機関の運賃(月額最高55,000円)，片道2km以上の自動車等利用者に距離による加算等	異なる	片道2km以上の自動車等利用者に距離による加算	30,589 千円	83 千円
管理職手当	部長　65,000円/会計管理者・議会事務局長・危機管理監60,000円/次長・参事級　52,000円/課長　43,000円/6級参事40,000円	異なる	支給額	23,063 千円	577 千円
休日勤務手当	給料×100分の135	同じ		千円	千円
災害派遣手当	30日以内の公用施設利用日額3,970円等				
宿日直手当	日額4,400円(勤務5時間未満は半額)	同じ		1,074 千円	7 千円
管理職員特別勤務手当	部長12,000円，課長8,000円等	異なる	支給額	352 千円	35 千円
単身赴任手当	月額30,000円　(距離に応じて，6,000円～上限58,000円)	同じ		360 千円	360 千円

５　特別職の報酬等の状況（令和４年４月１日現在）

区分		給料月額等	
			(参考)類似団体における最高／最低額
給料	市長	780,000 円 (円)	931,000 円/ 563,300 円
	副市長	680,000 円 (円)	775,000 円/ 571,000 円
報酬	議長	420,000 円 (円)	505,000 円/ 304,000 円
	副議長	380,000 円 (円)	450,000 円/ 264,000 円
	議員	360,000 円 (円)	420,000 円/ 250,000 円
期末手当	市長 副市長	(3年度支給割合) 3.35 月分	
	議長 副議長 議員	(3年度支給割合) 3.35 月分	
退職手当		(算定方式)	(1期の手当額) (支給時期)
	市長	給料月額×支給率22.0	17,160,000 円 任期毎
	副市長	給料月額×支給率12.4	8,432,000 円 任期毎

(注)1　給料及び報酬の( )内は、減額措置を行う前の金額である。
　　2　退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期(4年＝48月)勤めた場合における退職手当の見込額である。

６　職員数の状況

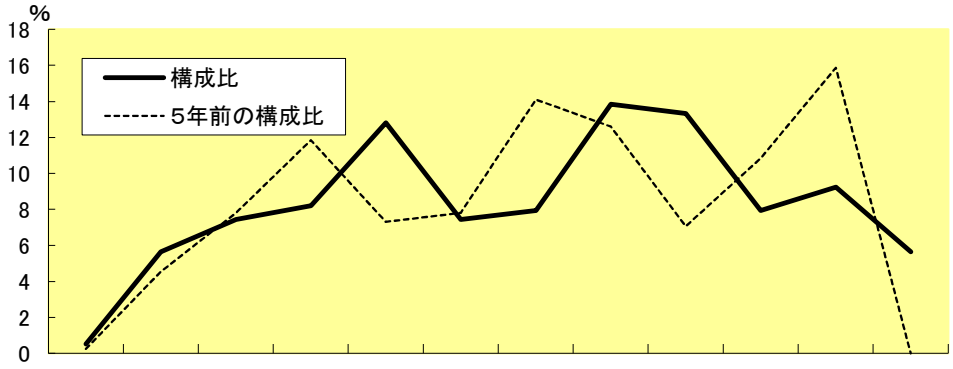
(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

（各年4月1日現在）

区分／部門			職員数 令和3年	職員数 令和4年	対前年増減数	主な増減理由
普通会計部門	一般行政部門	議会	4	4	0	
		総務	93	96	3	
		税務	22	22	0	
		農林水産	21	21	0	
		商工	6	5	△ 1	
		土木	26	28	2	
		民生	36	38	2	
		衛生	24	21	△ 3	
		小計	232	235	3	《参考》 人口1万人当たり職員数60.59人 類似団体の人口1万人当たり職員数76.04人
	教育部門		110	106	△ 4	
	小計		342	341	△ 1	《参考》 人口1万人当たり職員数87.92人 類似団体の人口1万人当たり職員数99.21人
公営企業会計部等門	水道		11	11	0	
	下水道		10	10	0	
	その他		28	28	0	
	小計		49	49	0	
合計			391 [523]	390 [523]	△ 1 [0]	《参考》 人口1万人当たり職員数98.82人

(注)　1. 職員数は一般職に属する職員数である。　2. [　]内は、条例定数の合計である。

(2) 年齢別職員構成の状況（令和４年４月１日現在）



区　分	20歳未満	20歳～23歳	24歳～27歳	28歳～31歳	32歳～35歳	36歳～39歳	40歳～43歳	44歳～47歳	48歳～51歳	52歳～55歳	56歳～59歳	60歳以上	計
職員数	人 2	人 22	人 29	人 32	人 50	人 29	人 31	人 54	人 52	人 31	人 36	人 22	人 390

(3) 職員数の推移　　（単位：人・％）

部門別＼年度	平成29年	平成30年	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年	過去5年間の増減数(率)
一般行政	234	238	237	234	232	235	1 (0.0
教　育	116	107	103	107	110	106	△ 10 -(8.6%)
消　防							
普通会計計	350	345	340	341	342	341	△ 9 (△2.6%)
公営企業等会計計	48	48	48	48	49	49	1 (2.1%)
総合計	398	393	388	389	391	390	△ 8 (△2.0%)

(注)1　各年における定員管理調査において報告した部門別職員数。

7　公営企業職員の状況

(1)　水道事業

ア　決算

区分	総費用 A	純損益又は実質収支	職員給与費 B	総費用に占める職員給与費比率 B／A	(参考) 2年度の総費用に占める職員給与費比率
3年度	千円 882,469	千円 52,549	千円 74,738	% 8.5	% 8.7

区　分	職員数 A	給与費 給　料	給与費 職員手当	給与費 期末・勤勉手当	給与費 計　B	一人当たり給与費 B／A
3年度	人 11	千円 42,489	千円 3,350	千円 16,171	千円 62,010	千円 5,637

(参考)市町村平均 一人当たり給与費
千円 5,578

(注)1　職員手当には退職手当を含まない。
2　職員数は、令和4年3月31日現在の人数である。また、任期付短時間勤務職員（再任用職員（短時間勤務））及び会計年度任用職員を含まない。
3　給与費については、任期付短時間勤務職員（再任用職員(短時間勤務)）の給与費が含まれているが、会計年度任用職員の給与費は含まれていない。

イ　特記事項

② 職員の基本給、平均月収額及び平均年齢の状況（令和４年４月１日現在）

区　分	平均年齢	基本給	平均月収額
稲敷市(水道課)	46.4 歳	321,886 円	469,773 円
団体平均	45.5 歳	335,492 円	501,390 円

(注)　平均月収額には、期末・勤勉手当等を含む。

③ 職員の手当の状況

ア　期末手当・勤勉手当

稲 敷 市 （水 道 課）	稲 敷 市 （一 般 行 政 職）
1人当たり平均支給額(3年度) 1,470　千円	1人当たり平均支給額(3年度) 1,407　千円
(3年度支給割合) 期末手当　勤勉手当 2.55月分　1.90月分 （ 1.45 ）月分　（ 0.9 ）月分	(3年度支給割合) 期末手当　勤勉手当 2.55月分　1.90月分 （ 1.45 ）月分　（ 0.9 ）月分
(加算措置の状況) 一般行政職に同じ	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・ 役職加算　5～15%

(注) ( )内は、再任用職員に係る支給割合である。

イ　退職手当（令和４年４月１日現在）

稲 敷 市 (水 道 課)			稲 敷 市 (一 般 行 政 職)		
(支給率)	自己都合	勧奨・定年	(支給率)	自己都合	勧奨・定年
勤続20年	19.6695　月分	24.586875　月分	勤続20年	19.6695　月分	24.586875　月分
勤続25年	28.0395　月分	33.27075　月分	勤続25年	28.0395　月分	33.27075　月分
勤続35年	39.7575　月分	47.709　月分	勤続35年	39.7575　月分	47.709　月分
最高限度額	47.709　月分	47.709　月分	最高限度額	47.709　月分	47.709　月分
その他の加算措置			その他の加算措置		
定年前早期退職特例措置(2～20%加算)			定年前早期退職特例措置(2～20%加算)		
1人当たり平均支給額		―　千円			

(注)　退職手当の1人当たり平均支給額は、令和2年度に退職した職員に支給された平均額である。

ウ　地域手当（令４年４月１日現在）

支給実績(3年度決算)	0　千円
支給職員1人当たり平均支給年額(3年度決算)	0　円

支給対象地域	支給率	支給対象職員数	一般行政職の制度(支給率)
	%	人	%

エ　特殊勤務手当（令和４年４月１日現在）

支給実績(2年度決算)	0　千円
支給職員1人当たり平均支給年額(2年度決算)	0　円
職員全体に占める手当支給職員の割合(2年度)	%
手当の種類(手当数)	

手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	支給実績(元年度決算)	左記職員に対する支給単価

オ　時間外勤務手当

支給実績(3年度決算)	1,934　千円
職員1人当たり平均支給年額(3年度決算)	176　千円
支給実績(2年度決算)	1,881　千円
職員1人当たり平均支給年額(2年度決算)	171　千円

(注) 時間外勤務手当には、休日勤務手当を含む。

カ　その他の手当（令和４年４月１日現在）

手当名	内容及び支給単価	一般行政職の制度との異同	一般行政職の制度と異なる内容	支給実績（3年度決算）	支給職員1人当たり平均支給年額（3年度決算）
扶養手当	国の制度と同じ	同じ		1,248　千円	249,600　円
住居手当	国の制度と同じ	同じ		270　千円	270,000　円
通勤手当	国の制度と同じ	同じ		692　千円	62,909　円
管理職手当	部長　65,000円/会計管理者・議会事務局長・危機管理監　60,000円/次長・参事級　52,000円/課長　43,000円/6級参事　40,000円	同じ		516　千円	516,000　円

(2)　下水道事業

ア　決算

区分	総費用 A	純損益又は実質収支	職員給与費 B	総費用に占める職員給与費比率 B／A	(参考) 2年度の総費用に占める職員給与費比率
3年度	千円 1,832,146	千円 477,946	千円 69,920	% 3.8	% 3.9

区分	職員数 A	給与費 給料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B	一人当たり給与費 B／A	(参考)市町村平均 一人当たり給与費
3年度	人 10	千円 39,071	千円 1,919	千円 14,872	千円 55,862	千円 5,586	千円 5,578

(注)1　職員手当には退職手当を含まない。
2　職員数は、令和4年3月31日現在の人数である。また、任期付短時間勤務職員（再任用職員（短時間勤務））及び会計年度任用職員を含まない。
3　給与費については、任期付短時間勤務職員（再任用職員(短時間勤務)）の給与費が含まれているが、会計年度任用職員の給与費は含まれていない。

イ　特記事項

② 職員の基本給、平均月収額及び平均年齢の状況（令和４年４月１日現在）

区分	平均年齢	基本給	平均月収額
稲敷市(下水道課)	43.3　歳	324,630　円	465,517　円
団体平均	43.9　歳	331,629　円	493,022　円

（注）　平均月収額には、期末・勤勉手当等を含む。

③ 職員の手当の状況

ア　期末手当・勤勉手当

稲敷市（下水道課）	稲敷市（一般行政職）
1人当たり平均支給額(3年度) 1,458　千円	1人当たり平均支給額(3年度) 1,407　千円
(元年度支給割合) 期末手当 2.55月分 (1.45)月分 / 勤勉手当 1.90月分 (0.9)月分	(元年度支給割合) 期末手当 2.55月分 (1.45)月分 / 勤勉手当 1.90月分 (0.9)月分
(加算措置の状況) 一般行政職に同じ	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・ 役職加算　5～15%

（注）（)内は、再任用職員に係る支給割合である。

イ　退職手当（令和４年４月１日現在）

稲敷市（下水道課）			稲敷市（一般行政職）		
（支給率）	自己都合	勧奨・定年	（支給率）	自己都合	勧奨・定年
勤続20年	19.6695 月分	24.586875 月分	勤続20年	19.6695 月分	24.586875 月分
勤続25年	28.0395 月分	33.27075 月分	勤続25年	28.0395 月分	33.27075 月分
勤続35年	39.7575 月分	47.709 月分	勤続35年	39.7575 月分	47.709 月分
最高限度額	47.709 月分	47.709 月分	最高限度額	47.709 月分	47.709 月分
その他の加算措置			その他の加算措置		
定年前早期退職特例措置（2～20%加算）			定年前早期退職特例措置（2～20%加算）		
1人当たり平均支給額	― 千円				

（注）　退職手当の1人当たり平均支給額は、令和2年度に退職した職員に支給された平均額である。

ウ　地域手当（令和４年４月１日現在）

支給実績（3年度決算）	0 千円
支給職員1人当たり平均支給年額（3年度決算）	0 円

支給対象地域	支給率	支給対象職員数	一般行政職の制度（支給率）
	%	人	%

エ　特殊勤務手当（令和４年４月１日現在）

支給実績（3年度決算）	0 千円
支給職員1人当たり平均支給年額（2年度決算）	0 円
職員全体に占める手当支給職員の割合（2年度）	%
手当の種類（手当数）	

手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	支給実績（元年度決算）	左記職員に対する支給単価

オ　時間外勤務手当

支給実績（3年度決算）	435 千円
職員1人当たり平均支給年額（3年度決算）	44 千円
支給実績（2年度決算）	861 千円
職員1人当たり平均支給年額（2年度決算）	72 千円

（注）時間外勤務手当には、休日勤務手当を含む。

カ　その他の手当（令和４年４月１日現在）

手当名	内容及び支給単価	一般行政職の制度との異同	一般行政職の制度と異なる内容	支給実績（3年度決算）	支給職員1人当たり平均支給年額（3年度決算）
扶養手当	国の制度と同じ	同じ		1,106 千円	184,333 円
住居手当	国の制度と同じ	同じ		1,008 千円	336,000 円
通勤手当	国の制度と同じ	同じ		792 千円	79,200 円
管理職手当	部長 65,000円/会計管理者・議会事務局長・危機管理監 60,000円/次長・参事級 52,000円/課長 43,000円/6級参事 40,000円	同じ		516 千円	516,000 円